

税制改革に向けて(概要)

- ◆ 新型コロナウイルス感染状況と経済的な影響に目を配りながら一日も早く日常を取り戻し、景気回復の足取りを確実なものにする必要がある。
- ◆ デジタル化・グリーン化を踏まえた経済社会の変革推進が必要。産業分野においては研究開発、投資を促進し、競争力強化を図っていく必要がある。
- ◆ コロナ禍で芽生えた新しい働き方、地方での生活への関心の高まりを活かした東京一極集中の是正、活力ある地方創生の実現が必要。
- ◆ 財政健全化、社会保障制度の持続性確保の観点から、踏み込んだ歳入・歳出改革が必要。
- ◆ 頻発する激甚災害等を想定した防災・減災対策を着実に進め、災害に強い地域をつくりあげていく必要がある。

1. 企業の活力向上に資する法人課税

企業はコロナ後の持続的成長に向けて研究開発、投資を力強く進める必要がある。特に中国地域では遅れているデジタル化対応、地域産業への影響の大きいグリーン化対応を計画的かつ戦略的に推し進めていく必要がある。このため企業の研究開発、変革・構造転換を促す税制が強く求められる。

【研究開発税制の更なる拡充・改善】

- ◆ デジタル化・グリーン化技術をはじめ、企業による研究開発投資を質・量ともに充実していく必要があり、研究開発税制におけるカーボンニュートラル技術に対する優遇措置の深堀り、オープンイノベーション型適用にあたっての事務手続きの更なる簡素化等、研究開発税制の一層の拡充・改善を検討していくべき。

【5G投資促進税制の延長・拡充】

- ◆ 5Gの早期整備を図るため、対象となるアンテナ機器の拡大、共用アンテナの対象化等の拡充・延長を行うべき。

【電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し】

- ◆ 電気・ガス供給業の法人事業税の課税標準について、引き続き検討を進め、早期に一般の事業と同様の課税方式に統一すべき。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

首都圏一極集中是正、活力ある地方創生の実現に向けて国を挙げて取り組む必要がある。魅力ある地域づくりを地域自らが主体的に進めていくため地域の自立・活性化に資する税制が必要である。

【地方拠点強化税制の延長・拡充】

- ◆ 地方への人の流れをより強力に創り出していくため、本社機能に限定せず事業部門等の施設を対象に追加する等の拡充・延長を行うべき。

【地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の見直し】

- ◆ 地方財政強化、安定財源確保の観点から、地方法人二税（法人住民税・法人事業税）を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地域偏在性が小さく税収の安定性も高い地方消費税を拡充することを検討すべき。

【中小企業の事業承継税制の拡充】

- ◆ 経営者の高齢化、後継者不足は深刻。対象要件緩和、手続きの簡素化等の一層の拡充が必要。

【国際観光旅客税の地方への配分】

- ◆ 国際観光旅客税における税収の一定割合を、自由度が高く創意工夫できる交付金、地方譲与税等により地方に配分することを検討すべき。

3. 企業の防災・減災対策促進税制

豪雨災害が毎年のように発生し、南海トラフ地震発生の際にも甚大な被害が予想されており、企業の防災・減災投資に資する税制が必要である。

【国土強靱化税制の整備】

- ◆ 企業の防災・減災投資等の促進に資する体系的な税制の整備・創設が不可欠。優先順位の高いものから整備していくべき。

4. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

自動車産業は、中国地域の雇用を支える基幹産業であり、自動車は地域において公共交通を補完する重要な移動手段。また、自動車を取り巻く環境も、2050年カーボンニュートラル、カーシェアリングの普及等、大きな変化が見られ、自動車関係諸税の抜本的見直し等が必要である。

【自動車関係諸税の抜本的見直し】

- ◆ 受益と負担のあり方、取得時税負担の軽減、制度の簡素化等の観点から中長期的な視点での抜本的見直し検討が必要。

【電動車・電動二輪車等に対する減免措置】

- ◆ 電動車、電動二輪車に対する減免措置、充電スポット等インフラ設備に対する固定資産税の減免等の措置を講じることも必要。

5. 財政健全化

債務残高が対GDP比で2倍を超え、財政再建が大きな課題となる中、コロナ後早い段階で歳出を削減し平時の状態に戻していくことが重要。

【自律的な経済成長による財政健全化】

- ◆ コロナ後を見据えて、グリーン、デジタル等の重点分野への投資を喚起し、成長と雇用・所得拡大の好循環をつくりだすことが必要。

【2025年財政健全化目標の着実な達成】

- ◆ 歳出・歳入両面からの改革を着実に進め、2025年度の財政健全化目標を着実に達成すべき。

【歳出・歳入改革の着実な実行】

- ◆ 歳出面では成長分野への重点的な配分、ワイズスペンディングの徹底、全世代型社会保障改革の推進等が重要。歳入面では応能負担の強化とともに、持続的な経済成長に配慮しつつ消費税等の安定財源を確保することについても検討していくことが必要。

6. エネルギー・環境関係税制

中国地域には、自動車・鉄鋼・化学をはじめとする製造業の生産拠点が重層的に集積しており、また、CO2排出量の多いエネルギー多消費型産業の比率も高く、全国平均を大きく上回っている。

【地球温暖化対策税の抜本的な見直し】

- ◆ 地球温暖化対策税は、企業の国際競争力に大きな影響を与えており、また、税収実績や具体的用途が明らかにされておらず、エビデンスに基づく定量的な削減効果の検証もなされていない。地球温暖化対策税については、その実績・効果を検証したうえで、制度の廃止を含め、抜本的な見直しを検討することが必要。

【新たな炭素税等】

- ◆ 安易な導入は、わが国企業の国際競争力低下、長期温暖化対策に必要な技術開発・投資の阻害要因となることが懸念される。炭素国境調整措置の動向等を注視しつつ、産業の競争力強化や企業の研究開発促進につながるものとなるよう、既存のエネルギー関係諸税の総合的な見直しとセットで検討していくことが必要。